

2024年7月

株式会社商事法務・債権管理実務研究会

〔大阪〕8月～月例会のご案内

＜債権管理実務研究会 事務局＞

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2

日本橋フロント3階

TEL : 03(6262)6764 FAX : 03(6262)6802

Email : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

HP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>

《事務局より》

大阪会員の皆様は、従来通りのサービスを提供していくと同時に、東京会場で開催するセミナー・会員懇談会であっても対象の講座の場合には会場参加可能です。ご出張もしくは本社・支社等の担当者の方がいらっしゃいましたらぜひご受講ください。

なお、新サービスとして、商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナー割引特典（9頁参照）がございます。ご活用いただけますと幸いです。

【月例会のご案内】

1. 〔実務講座〕リスク管理モデル開発の現場から～モデル開発・評価・運用のポイント～

〔講師〕山根智之氏・金子秀明氏・洪正平氏

（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー（株））

〔視聴期間〕8月1日（木）～8月16日（金）（収録日：7月3日（水））

2. 事例とQ&Aでわかる！少額債権の管理・保全・回収の実務とAI審査の利活用

〔講師〕北詰健太郎 司法書士（司法書士法人F&Partners）/間瀬裕喜氏（アラームボックス（株））

〔視聴期間〕8月19日（月）～9月2日（月）（収録日：7月8日（月））

3. 電子契約・署名・文書管理の現在地～導入から活用までの論点整理と実務対応

〔講師〕齋藤弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所）

〔開催日〕**8月27日（火）14時～17時30分**（視聴期間：9月17日（火）～10月2日（水））

4. プロジェクトファイナンスの基礎と実務〔全2回〕

〔講師〕第1回 細井文明 弁護士（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）

〔開催日〕**9月4日（水）15-17時30分**（視聴期間：10月1日（火）～10月16日（水））

〔講師〕第2回 島崎 哲 弁護士/本郷真弓 弁護士（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）

〔開催日〕**9月11日（水）15-17時30分**（視聴期間：10月15日（火）～10月29日（火））

5. 民法入門～ビジネスパーソンとして押さえるべき最低限のポイントと実務との関連～

〔講師〕窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所）

〔開催日〕**10月17日（木）10-12時**（視聴期間：11月15日（金）～11月29日（金））

6. 不動産を評価してみよう～能動的な担保評価のススメ～

〔講師〕川端一郎 不動産鑑定士（株川端不動産研究所 代表取締役）

〔開催日〕**10月18日（金）15-17時**（視聴期間：12月2日（月）～12月16日（月））

* 大阪会場開催

7. 日東電工（株）柴田さんと語る与信管理

〔講師〕柴田正博氏（日東電工（株） 財務部債権管理グループ）

泉 博伸氏（アクティブ（株） 代表取締役）

〔開催日〕**11月14日（木）14-17時**（視聴期間：1月15日（水）～1月29日（水））

8. 商業登記規則改正と会社謄本を使った信用調査方法

～反社会的勢力や不良債権先を見極めるために～

〔講師〕 中村勝彦 氏 ((株)東京エス・アール・シー 代表取締役)

〔開催日〕 12月12日(木) 10時～12時 (視聴期間: 2月3日(月)～2月18日(火))

視聴期間「8月1日（木）～8月16日（金）」のセミナー

- テ ー マ **〔実務講座〕 リスク管理モデル開発の現場から**
 ～モデル開発・評価・運用のポイント～（7/3収録、2時間）
- 講 師 **山根智之 氏**（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー（株）
 データアナリティクス技術開発部 シニアフィナンシャルエンジニア）
 金子秀明 氏（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー（株）
 コーポレートアドバイザー部 フィナンシャルエンジニア）
 洪 正平 氏（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー（株）
 リスクマネジメント技術開発部 フィナンシャルエンジニア）

金融リスク管理の現場は日々変化し、新しいテクノロジーの導入が不可欠になっています。特に、機械学習・AIの発展はリスク評価と管理において革新的な変化をもたらしています。本講義では銀行業務における審査AI開発を題材とし、審査AIの概要説明から、開発、評価、そして実際の運用に至るまでの流れを、具体的な事例を交えながら詳しくご紹介いたします。

実際の開発に携わるエンジニアが講師として説明し、リスク管理モデル構築・運用に掛かる技術的な側面の他、機械学習モデル作成プロジェクト運営に関するTips等を説明予定です。また、一般事業会社・金融機関向けのリスク管理モデル開発に携わるメンバーも同席し、実際の開発事例等を紹介の予定です。

<主要講義項目>

- ・ 銀行業務における審査AIの概要
- ・ 審査AI開発・運用の流れ
- ・ 審査AIに掛かるTips
 - AIと人間の棲み分け（AIに何が出来て、何が出来ないのか）
 - モデル評価・運営のポイント
 - その他、審査開発における技術的な話題（不均衡データの対応、クラウド活用等）
- ・ リスク管理モデル開発事例紹介、プロジェクト管理のコツ等
 - 事業会社におけるリスク管理モデル開発プロジェクト
 - 銀行におけるリスク管理モデル開発プロジェクト

視聴期間「8月19日（月）～9月2日（月）」のセミナー

テ ー マ 事例と Q&A でわかる！ 少額債権の管理・保全・回収の実務と AI 審査の利活用

(7/8 収録、2 時間)

講 師 北詰健太郎 司法書士（司法書士法人 F&Partners）

間淵裕喜 氏（アラームボックス(株) リサーチグループ チーフマネージャー）

債権の管理・保全・回収は企業の根幹を支える業務ですが、100 万円を下回るような小口の債権回収は、コストの関係から専門家に依頼しにくいこともあり、対応に苦慮されているケースが少なくないようです。

本講では少額債権の回収の実務に取り組む司法書士の方から、少額債権の対応についての考え方から実際の回収方法等について解説をいただくとともに、近年注目が集まる AI を活用した定性情報の収集のサービスを提供する企業様にもご登壇をいただき、デジタル化時代の与信管理のあり方についてご講演をいただきます。

< 主要講義項目 >

I 総論

1. 債権回収とは何か
2. 債権の管理・保全・回収業務の役割
3. 少額債権の特徴と企業の取組みの現状
4. 中小企業を取り巻く状況
5. 少額債権への取組みに関する考え方

II 少額債権対応

1. 法人と個人事業主の違い
2. 少額債権と債権管理
3. 少額債権回収における債権保全
4. 少額債権の債権回収

III 訴状等の作成方法

IV 少額債権と AI を活用した与信管理

テ ー マ 電子契約・署名・文書管理の現在地
～導入から活用までの論点整理と実務対応
講 師 齋藤弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所）
会場開催 8月27日（火）14～17時30分〔視聴期間：9月17日（火）～10月2日（水）〕
会 場 (株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

2020年から2021年にかけて、リモートワークの増加を背景に企業の電子契約導入の検討が進み、国による電子契約に関するQ&Aの公表や電子契約を促進するための法改正がなされました。これらの流れにより、電子契約を導入する企業は増加しています。

一方、これから電子契約の導入を検討する企業、取引先から電子契約の利用を求められる企業も少なくありません。それら企業にとっては、電子契約やその後の電子文書管理に関する検討材料（メリット、デメリット、留意点等）を把握した上で、導入するか否かを検討する必要があります。

そこで本セミナーでは「導入編」として、法律と実務の両面から検討材料をご説明し、これから電子契約の導入を検討する企業のお役に立ちたいと考えています。

次に、電子契約を導入済み（または導入予定）の企業ごとに活用の範囲や方法は様々で、それらに応じて整備すべき社内体制も変わってきます。業種や取引の相手方、自社の稟議や決裁フローに合わせてアレンジできれば効率化に資する一方、アレンジを誤れば手間と費用だけがかかることになり、法律違反となるケースもあります。

そこで本セミナーでは「活用編」として、電子契約の活用にあたり浮上してきた法律上・実務上の論点を整理し、それに対する実務対応・工夫をご説明することで、企業が自社に合った活用方法を見出すお役に立ちたいと考えています。

<主要講義項目>

◇導入編◇

第1 電子契約とは？

第2 書面による契約と電子契約 有効性（成立）に関する紛争リスクの分析・比較

第3 電子文書管理

第4 電子契約の導入にあたっての手順（概要）

第5 電子契約システムを自社では導入せず、取引先の要望により個別対応する場合の留意点

◇活用編◇

第1 電子契約の活用範囲に関する論点・実務対応

第2 導入時の社内体制整備に関する論点・実務対応

第3 書面文書管理と電子文書管理に関する論点・実務対応

第4 契約の相手方を意識した実務対応

- テ ー マ** プロジェクトファイナンスの基礎と実務〔全2回〕
講 師 第1回 細井文明 弁護士（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）
会場開催 9月4日（水）15-17時30分〔視聴期間：10月1日（火）～10月16日（水）〕
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）
講 師 第2回 島崎 哲 弁護士／本郷真弓 弁護士
（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）
会場開催 9月11日（水）15-17時30分〔視聴期間：10月15日（火）～10月29日（火）〕

プロジェクトファイナンスは、当初、資源・エネルギー関連のプロジェクトに多額の資金を必要とし、一企業単独で負担するにはリスクが大きい場合の資金調達手段として開発されましたが、現在では多様なプロジェクトが対象となり、サービス・インフラ関連のプロジェクトへとその適用領域を拡大してきました。また、対象領域も先進国ばかりでなく、発展途上国における資金調達手段として、活用範囲および重要性は手法の進化発展とあいまって大きくなっています。

企業に置き換えてみると、大規模プロジェクトを扱う企業においては、その複雑化・多様化している手法や考え方などの基本的な理解が求められます。一方で大規模プロジェクトを扱わない企業にとっても、プロジェクトファイナンスを学ぶことで「銀行の考え方、担保、CF分析やコントロール手法、各種リスクへの対応」などは通常取引審査の観点からも汎用性のある考え方が習得できます。

そこで、本講座では、第1回基礎編では、プロジェクトファイナンスの基本的な考え方やスキーム・関係当事者への影響などを解説します。第2回応用編では、海外におけるプロジェクトファイナンスの留意点や関連する契約について解説します。

<主要講義項目>

第1回 基礎編

1. プロジェクトファイナンスとは何か
2. プロジェクトファイナンスの典型的なストラクチャー
3. 銀行による融資の特徴（バンカビリティ・デットサイジング）
4. ローン契約
 - （1）基本的な内容
 - （2）プロジェクト関係者にも影響ある条項
5. 担保契約
 - （1）プロジェクトファイナンスにおける担保の目的
 - （2）プロジェクト関係者への影響
6. プロジェクト関連契約（PFで銀行の修正・規定を要請する事項）

第2回 応用編

1. 海外プロジェクトファイナンスの特徴
 - （1）海外プロジェクトの種類
 - （2）日本企業による海外プロジェクトファイナンスへの取り組み
2. プロジェクトファイナンスを選択する視座、キャッシュフロー分析とコントロール手法
3. プロジェクトファイナンスにおけるECAの活用
 - （1）ECA概要
 - （2）OECDガイドライン
 - （3）JBIC/NEXIファイナンス活用のポイント
4. 各種リスクへの対応
 - （1）完工リスク、操業リスク、オフテークリスク、環境・災害リスク
 - （2）カントリーリスク、特に各国制裁法への対応の難しさ
5. プロジェクト関連契約
 - （1）レンダーの視点
 - （2）EPC契約
 - （3）O&M契約

テ ー マ 民事法入門～ビジネスパーソンとして押さえるべき最低限のポイントと
実務との関連～

講 師 窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所）

会場開催 10月17日（木）10-12時【視聴期間：11月15日（金）～11月29日（金）】

会 場 (株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

企業が日常の経済活動を行う上で、あまり意識されることが少ないものの、基本的な考え方の枠組みやトラブル解決の出発点を提供する法令が民事法（民法・商法・会社法）です。審査・リスクマネジメント等の管理部門においても、実は経済活動との結びつきの強い分野で、重要な法令です。

法令の重要性に比して、これらを体系的に学ぶ機会は多くなく、日常業務でよく出てくるものの、実は意味を十分咀嚼できていない法律用語等も多いのではないかと思います。

そこで本講では、メーカーへの出向経験があり、社内研修等のご経験も豊富な弁護士に、平時の事業活動時やトラブル発生時に民事法がどうかかわり、トラブルや債権管理・回収の場面だけではなく、コンプライアンスやガバナンスを理解するためにも必要となる基本的な拠り所として、基本的な考え方を、初学者にとってもわかりやすい内容で解説いただきます。

<主要講義項目>

1. はじめに
 - (1) 民事法とは（民法、商法・会社法、その他関連法令の意義・関係）
 - (2) 基本的な用語（「物権・債権・契約」、「対抗要件」、「実体法・手続法」等）
2. 民事法に関する考え方の基礎
 - (1) 民法と会社法の考え方の違い——「権利・義務」を定めているのか否か
 - (2) 契約とは（民法上の契約の規定群の意義とは）
 - (3) 法的三段論法とは
3. 会社に関する民事法
 - (1) どういうステークホルダーがいるか
 - (2) ステークホルダーごとに、どういうルールが関係するか
 - (3) 会社の経営陣は、どのような枠組みでものごとを考えるか——善管注意義務とは
4. 債権管理・回収に関する民事法
 - (1) 債権管理の出発点：期限の利益・消滅時効
 - (2) 債権の保全：担保
 - (3) 債権の回収：債権譲渡、相殺
 - (4) 債権の変動：M&Aと債務の取り扱い
5. 手続に関する民事法
 - (1) 「実体法」「手続法」という考え方の枠組み
 - (2) 民事訴訟・民事執行・民事保全とは
 - (3) 具体的な債権回収の場面に即して

テ ー マ 不動産を評価してみよう～能動的な担保評価のススメ～
講 師 川端一郎 不動産鑑定士 (株)川端不動産研究所 代表取締役)
会場開催 10月18日(金) 15-17時 [視聴期間: 12月2日(月) ~12月16日(月)]
会 場 リファレンス大阪駅前第4ビル貸会議室

(大阪市北区梅田1丁目11-4 大阪駅前第4ビル23F)

毎年春に発表になる地価公示。ニュースで見ただけの方が多いと思うのですが、本月例会を通じて実際にご自分で能動的に地価公示を活用して対象物件を評価できるようになっていただけたらと思います。皆さんは、法務審査部門のプロとして多くの担保を取得し管理しておられることでしょう。私たち専門家に依頼する前に、ご自分で評価してみるというのは大切なことです。

ではどのようにして不動産を評価して行けばいいのでしょうか。不動産評価は単に値段を把握すればいいだけではありません。事前に案件の物件調査が重要です。意外とこの物件調査を曖昧にしているケースが多く見られます。私は、バブル崩壊後共同債権買取機構や住専処理等の案件で、本来担保に取るべきではなかった多くの案件を多く見てきました。今回は、前半部分でこの物件調査の重要性を具体例を挙げてお話したいと思います。登記や公図等図面の見方を中心にお話します。

後半部分では、いよいよ評価作業です。地価公示の活用方法をお話します。この活用方法に教科書はありません。実際に多くの案件で使ってみて初めて活用できるようになるものです。今回はその基本をお話したいと思います。

担保評価において単に不動産鑑定士の鑑定評価書を採用するだけでなく、皆さんも評価に参加していただくことによってより精度の高い担保価値把握に繋がっていくことを願っています。

商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーの割引特典について

割引特典対象セミナーは以下のとおりです。申込方法は、下記 URL からお申込みいただき、備考欄に「債権管理実務研究会会員」と記載してください。記載のある方に限り、原則 3 割引価格でご提供いたします。

【会場開催】

1. 実践から学ぶ！契約書審査業務の勘所～他社の皆様どうしてですか？～

〔講座概要〕本講座では、過去に実際に法務担当者による契約書レビューの内容から浮かび上がってきた“陥りがちなミス”、“見落としがちなポイント”などを“エッセンス”としてご紹介することで、実務に即した契約書レビューの勘所を学んでいただきます。

〔講 師〕大川 治 弁護士／松尾洋輔 弁護士（堂島法律事務所）

〔開催日時〕9月5日（木）14時～17時30分

〔優待価格〕1名につき 23,100 円（税込）〔一般価格 33,000 円（税込）〕

【ZOOM 開催】

2. 先例から学ぶ 企業不祥事への備え～『企業不祥事インデックス』を紐解きながら～

〔講座概要〕過去の不祥事事案 167 件のエッセンスをまとめた『企業不祥事インデックス〔第 3 版〕』を用いて、これらの事案を紐解きながら、全 12 回の連続セミナーで種々のタイプの不祥事事案を網羅的かつコンパクトに理解していただけるよう、経験豊富な執筆陣が解説

〔講 師〕上谷佳宏 弁護士（弁護士法人東町法律事務所）／

竹内 朗 弁護士・公認不正検査士（プロアクト法律事務所）／

上村 剛 弁護士・公認不正検査士（東京丸の内法律事務所） 他多数

〔開催日時〕10月1日（火）17時30分～18時30分

※以降毎週火曜日同時間帯で12月17日（火）まで全12回開催

〔優待価格〕1名につき 110,000 円（税込）〔一般価格 132,000 円（税込）〕

※参考資料として、『企業不祥事インデックス〔第 3 版〕』（2024 年・株商事法務）を配布（無料贈呈、1社1冊に限る）

【WEB 配信】

1. 2時間わかる 運送取引の法律実務のポイント（配信期限：8/19）

〔講 師〕山下和哉 弁護士（弁護士法人東町法律事務所）

〔優待価格〕1名につき 19,250 円（税込）〔一般価格 27,500 円（税込）〕

※テキストとして、講師の著書『Q&A 運送取引の法律実務入門』（2024 年・株商事法務）を配付（無料贈呈、1社1冊に限る）

2. 電子契約・電子文書管理の法律・実務の重要ポイント（配信期限：8/26）

〔講 師〕宮内 宏 弁護士（宮内・水町 IT 法律事務所）

〔優待価格〕1名につき 23,100 円（税込）〔一般価格 33,000 円（税込）〕

3. 脱初心者のための一緒に考える英文契約実践講座（配信期限：9/19）

〔講 師〕辻野篤郎 弁護士（あしたの獅子法律事務所）

〔優待価格〕1名につき 23,100 円（税込）〔一般価格 33,000 円（税込）〕

4. 法務・総務・審査・経理等の 新任担当者のためのビジネス法務の基礎知識

〔講座概要〕各部門の業務を的確に進めていくために、最低限知っておきたい基本的なビジネス法務の知識について、近時の法改正等の動向等も含め、なるべく広範囲にわたって、実務に即して具体的に分かりやすく解説

〔講 師〕太田大三 弁護士（丸の内総合法律事務所）

〔視聴期間〕10月1日（火）～11月29日（金）（収録日：5月21日（火））

〔優待価格〕1名につき 30,800 円（税込）〔一般価格 44,000 円（税込）〕